

PBJ(株)

知ること  
から商機が  
生まれる

事例 2

# 動機は恩返し、ムスリム女性に 桃の成分を活用した ハラール認証化粧品を開発



小林 美枝子 社長

ハラール認証を受けたスキンケア化粧品「桃姫」を開発・販売するPBJ(株) (東京都足立区、小林美枝子社長) は、80年を超える歴史を持つ家業の青果店を母体として小林社長夫妻が起こした会社だ。夫がインドネシアで入院した際、とても親切にされたという小林夫妻。その恩返しとしてムスリムの女性たちが憧れる日本のスキンケア化粧品を、安心して使えるかたちにして届けたいという気持ちから「桃姫」は生まれた。

## 桃エキスを使った スキンケア化粧品

足立区北千住駅から至近にあるの千住本町商店街は、懐かしい雰囲気のある下町の商店街だ。百店舗を超える店が並ぶ商店街の奥まったところに小さな間口の青果店がある。PBJ(株)の小林美枝子社長の祖父が一九三〇年に開業した青果店で、二〇一〇年からは「Green foods 17」という屋号で営業している。新鮮な野菜とともに、創業以来受け継ぐ<sup>ぬかど</sup>糠床を使った自家製糠漬けも評判だ。

ここを舞台に、青果店とはまったく縁がない、ムスリム(イスラム教徒)の女性を対象に、ハラール認証を受けたスキンケア化粧品が誕生したというのだから面白い。

小林社長と夫の正幸氏(執行役員)が二人三脚で開発した「桃姫」ブランドのスキンケア化粧品は、ベイススキンケアの洗顔料、化粧水、保湿ジェルクリームが一六年三月に発売され、次いで美容液、化粧落とし、化粧下地・日焼け止め(ファンデ

ーション)が投入された。価格は一千七百八十〜三千七百八十円。いずれも桃の果実、種、葉から抽出したエキスを配合している。

「桃のエキ스는昔から、赤ちやんのデリケートな肌にできたあせも対策に使われ、お肌の潤いや保湿効果、抗酸化、抗炎症作用もあるといわれてきました。生まれ育った青果店の経験から、美と健康に対する桃の効用に着目するようになったのです」と小林社長は語る。

「桃姫」には、桃エキスだけでなく、桜葉エキス、シソ葉エキス、魚由来のコラーゲン、ヒアルロン酸なども配合している。

### 企業データ

#### PBJ(株)

所在地	東京都足立区千住2-36 ☎03-5284-8812、☎03-3882-8088 <a href="https://www.peach-beauty-japan.com/">https://www.peach-beauty-japan.com/</a>
事業内容	化粧品の企画・販売、会計受託業務、青果販売
設立	2010年10月
資本金	500万円
年商	約4200万円(2017年度)
従業員数	5名

一方、豚由来成分やアルコールは一切使用せず、鉱物・石油由来成分、着色料なども使っていない、ムスリムの女性が使えるハラル認証化粧品でもある。

ハラルとは、イスラムの戒律に照らして合法であるという意味だ。ハラル認証は単に戒律で違法とされる成分を含まないだけでなく、その製品の製造工程や輸送工程なども合法であることが問われ、しかるべき機関に認証してもらい必要がある。

PBJでは宗教学者日本イスラム文化センター・ハラル認証委員会によるハラル認証を取得している。同センターは一九九四年に創設された、日本国内では歴史あるイスラム教団体



「桃姫」の各種化粧品

で、九七年からハラル認証の発行を始めた。

「高品質な日本製スキンケアをコンセプトにしているため、製造はGMPやISO9001を日本国内工場に委託しています。毎年、日本イスラム文化センターの監査を受けて、認証の更新しています」と小林社長は自信を持って語る。

## 日本在住のムスリムから 東南アジア、中東へ

「桃姫」は現在、PBJのオンラインショップとアマゾンでの通販と、サップロドラッグストアー狸小路五丁目店（札幌市）や大阪・京都の土産物店、東京・名古屋・広島の高丸ルショップなどで販売されている。

サップロドラッグストアーでは、「桃は縁起がいい」とする中国人観光客の土産物としても人気だが、主な顧客はムスリムの女性だ。

「特に在日インドネシア人やマレーシア人の女性に人気で、『こういうスキンケア化粧品がほしかった』というお礼の手紙やメールのメッセージをいくつ

マレーシアでの「桃姫」の接客販売の様



ももらいました。桜の花柄を散らした容器にするなど、日本製であることを打ち出すように工夫しています。SNSの広告効果が一番大きく、インスタグラムやフェイスブックなどでフォロワーの多いムスリムの女性が投稿してくれると反響があまりまずね。国内でも、ムスリム観光客が増えてきていることから、今後も販路を拡大していきたいと考えています」

海外への直接卸ではシンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、アラブ首長国連邦といった五つの国と地域。その他、オーストラリア、欧米などはネットで注文を受け付けている。

二〇一六年六月にはロシアのモスクワで開催された「モスクワ・ハラルエキスポ」に、日本

からは初めて「桃姫」を出展し、ベストハラルプロダクト金賞に輝くという快挙を成し遂げた。

同年十一月にはマレーシアのクアラルンプールに現地法人を設立、日本からの輸入元として東南アジアに販路を広げる拠点とした。マレーシアでは一七年九月から発売を開始、イオングループの目にとまって、国内での独占販売契約を結んだ。

さらに、一八年四月には、シンガポール美容サイト、ビューティーインサイダーにて、「桃姫ピーチホワイトエッセンス」がベストプロダクトアワードを受賞した。シンガポールでは桃姫全商品とも顧客からの支持を得て、着実に売上が増え、ブランド認知度も向上している。

## インドネシアでは 許可を得るまでに一年

インドネシアでは現地の化粧品輸入元・流通代理店と契約の上、二〇一七年八月からイオン二店舗およびオンラインにて販売を開始した。化粧品の輸出に

は各国の許可が必要だが、特にインドネシアでは苦勞した。

「インドネシアは基本的に海外の品に閉鎖的で許可が下りるまでに時間がかかることで有名です。大手企業でも二〜三年かけた揚げ句、許可がでなかったということも聞きます。通常は現地のコンサルティング会社に頼むようですが、私たちは日本から何度も足を運んで、自分たちで申請しました」

詳細なデータや大量の書類の提出が求められ、一年後にようやく許可が下りた。

「許可が下りても、現地の流通や小売はスムーズにいかず、手探りで少しずつ前進してきました。現在、最初に発売したベーススキンケアの洗顔料、化粧水、保湿ジェルクリームだけが登録されており、残りの三商品も追加で手続き中です」

## 出張先の病で人生観が変わり貢献を考える

「何度もあきらめかけたが、どうしても大好きなインドネシアで良い化粧品を販売して、恩返しをしたかったです」と小

林社長はその思い入れを語る。

青果店を営んでいた小林社長の両親は、朝から晩までずっと働きっぱなしで、小林社長も子供時代にタマネギの皮むきなど手伝ったという。それが嫌で、会計学を勉強してアメリカに渡り、現地の会計事務所で働いた。その後、帰国し、ゴールドマン・サックスに三年ほど勤めた後、独立して二〇一〇年に個人事務所を設立。外資系のクライアントを相手に会計コンサルティングを行っていた。

そうしたなか正幸氏と出会って一三年に結婚。正幸氏はシンガポールやインドネシアなど東南アジアへの海外進出コンサルティング業務を行っており、小林社長も一緒にシンガポールなどに住んだこともあった。一四年、正幸氏が仕事先のインドネシアで倒れ、現地の病院に緊急入院する。急性肝炎だった。小林社長も現地に駆けつけた。最悪の事態も覚悟したが、幸いにも回復、退院する時には二人ともインドネシアが大好きになっていた。

「看護師やお医者様などみな

親切にしてくれて、彼らに何か恩返しをしたいと思いました。この病気で人生観が変わりました」と正幸氏は回想する。

正幸氏は、仕事の関係でハラル化粧品の調査をしたことがあった。日本人の女性のきめ細かな肌はムスリムの女性の憧れにもなっている。ところが使える製品は限られている。夫婦で話し合っけてスキンケア化粧品を作ろうと決意した。これまでにない特長を持たせたいと悩んでいたときに浮かんできたのが桃だった。病に倒れて以後、小林社長の母は正幸氏の健康を気づかって、店の桃をたびたび食べさせてくれた。小林社長は桃が肌にいいということも思い出した。

「日本の桃は世界に誇るおいしい果物ですが傷みやすいので輸出できない。日本の桃の良さを世界に知ってもらい、日本を代表する質の高い商品にしたいと思いました」と小林社長。

商品化計画を練り、ハラル認証化粧品で、なおかつ敏感肌でも使える自然派化粧品を製造できる工場を探した。ハラル専用の製造ラインを持つ工場と巡り

合うことができ、そのメーカーの社長も小林夫妻の考え方に共感してくれた。

同時並行で、イスラム教の勉強もした。東京豊島区にある日本イスラム文化センターのモスクに通ううち、指導者の人格的なすばらしさやイスラム教の考え方を知った。

「親やお年寄りを大切に、困っている人を助けるのが当たり前と考えている。日本人が忘れかけている心を持っていると分かり、われわれもイスラム教に改宗しました」と正幸氏。

一六年一月に改宗し、小林社長はマリヤ、正幸氏はウマルというイスラムネームを得た。

二年ほど前にハラルブームがあり、認証団体が多くできた。

「ハラルマークさえ付ければ何とかなる思っている人もいるがそれは違います。まず、日本の良いものをムスリムの人にも提供したいという思いが第一です。今後とも私たちが第一でできる貢献を考えていきたいと思えます」と小林社長は語る。

ルポライター 吉村克己